

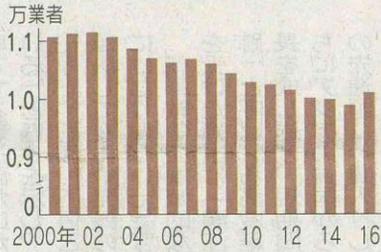
# 旅行業者、9年ぶり増

## 訪日客に商機 観光協会など参入

国内の旅行業者数が増加に転じている。地方の観光協会が旅行業に乗り出すなど訪日外国人客を取り込もうとする動きが広がっている。東京や大阪など大都市の観光が多い訪日客を地方に誘導しようという狙いがある。2020年開催の東京五輪・パラリンピックに向け、訪日客の観光需要への期待が高まっている。



国内の旅行業者数は9年ぶりに増加に転じた(4月1日時点)



旅行業法上、旅行者から報酬を得て宿泊や交通手段などを手配する場合は観光庁などに登録する

必要がある。登録数は07年以来、9年ぶりにプラスに転じた。今年4月で1万100業者と前年同期より2・2%増えた。地元の特色を生かした体験ツアーを自ら企画しよつと地方で観光協会などが旅行業に参入している。北海道羅臼町の知床羅臼町観光協会は1月に旅行業に登録した。年内にも地元の海や森林を訪

れて野生動物の見学などを楽しめるツアーを展開していく方針だ。沖縄県糸満市の糸満市観光協会も同月に登録した。将来の訪日客の獲得を見据えて地元特産品づくりを体験できるツアーなど品ぞろえを増やし、受け入れ体制を整える。ソフトバンクはJTBと訪日客向け旅行事業で昨秋に提携し、旅行業の登録を得た子会社のSBアド(東京・港)を通じて中国の訪日客向けに旅行商品を販売している。中国の電子商取引最大手であるアリババ集団のサイトにJTBの旅行商品

をこのほど本格的に供給し始めた。大都市の観光だけでなく、地方観光を盛り込んだ旅行を販売することで訪日客の新たなニーズを掘り起こす。日本の企業や団体だけ